

【4-1407】持続的・地域社会構築の核としての自然保護地域の評価・計画・管理・合意形成手法の開発（H26～H28）

土屋 俊幸（東京農工大学）

1. 研究開発目的

本研究では、地域社会の持続性の核として自然保護地域を位置づけ、その資源と効果の評価及び多様な主体との合意形成に関する手法を開発することを目標とする。さらに、その結果を生かした総合的で統合的な公園計画の策定手法、計画に基づく合理的な公園管理の手法を開発し、国立公園管理を科学的根拠に基づく新たな段階へ昇華させることに貢献したい。

この目的を達成するため、6つのサブテーマを設定し、それぞれのサブテーマで集中的に研究開発を行うことにより、全体として網羅的、多面的な研究開発の進行を図る。また、同時に、サブテーマ間での共同研究を、共同調査地（日光国立公園および三陸復興国立公園）を中心に積極的に進め、有機的で、一体的な研究開発の進展を図る。

2. 研究の進捗状況

全体的な研究の進捗状況は、各サブテーマ共に当初計画に合わせて順調に進捗しており、プロジェクト全体としても順調である。以下、各サブテーマ及び共同調査地での研究について述べる。

（1）サブテーマ1 国立公園における統合的管理計画策定手法の開発

日光国立公園奥日光地区における来訪者の利用動態や意識を把握するため、奥日光・戦場ヶ原周辺で来訪者に対する対面式アンケート調査を実施し、防鹿柵内外での違いを明らかにした。また、公園管理に関わっている行政および地域の関係者から、管理の現状と協働型管理の可能性等について情報を収集した。さらに、ニューヨーク州立アディロンダック公園、白山国立公園（石川県）で、自然公園での協働型管理の実態について聞き取り調査を実施し、現時点での協働型管理の評価を行った。

（2）サブテーマ2 自然資源と利用体験に根ざしたゾーニング及び利用規制の評価手法の開発

大雪山国立公園の公園界内外を事例に自然資源の地図化をおこない、保全の必要性の高い場所と現状の公園計画との相違を把握した。また、利用体験区分の考え方が反映されている登山道管理水準について、登山者に意識調査を行い、認知度と必要性の認識を明らかにした。さらに、利用規制手法について、一般市民のインターネット調査、マイカー規制導入地域の訪問者の現地意識調査、協力金導入予定地域での現地意識調査を実施した。結果より、一般市民の利用規制手段の選好、規制実施の訪問者の意識への影響、管理者の意図する協力金の使途と訪問者の意識の相違などを明らかにした。

（3）サブテーマ3 地域住民による自然公園の防災・減災・復興の機能の評価と合意形成の手法開発

自然災害とむきあってきた地域の事例を収集するため、国内外で頻発する自然災害事象として「津波」「豪雨」「火山」を選定し、共同調査地の三陸を含む国内6箇所、インドネシア・アチェ特別州の国外1箇所の計7箇所を選定し、文献調査、現地ヒアリング調査を通して防災、減災、復興の取り組みの履歴、現状を把握、整理した。また、三陸沿岸部の自治体復興計画に導入されている自然保護および減災の考え方を9つに類型分類した。さらに、奥尻島において災害リスクの削減の観点から全戸配布、郵送回収式のアンケート調査を実施し、災害リスクに関する意識、対処を明らかにした。

（4）サブテーマ4 アジアの自然保護地域における管理運営制度と合意形成手法の研究

アジア各国の保護地域ガバナンス及び合意形成に関する先行研究の文献収集、整理、分析を行い、その結果に基づいて、マレーシア、タイ、ミャンマー、台湾、韓国、フィリピンの6カ国について、国立公園におけるガバナンス（IUCN カテゴリー）、国立公園監督省庁と公園周辺地域住民との意見・情報交換の状況国立公園管理運営における意思決定プロセス等について、現地聞き取り調査を行った。その結果、特に地域制を導入している国々（韓国、台湾）の国立公園運営においては、管理当局側と周辺コミュニティとの間にかかなり密な意思の疎通が図られていること、等がわかった。

（5）サブテーマ5 国立公園の観光振興の到達度評価手法の開発

持続可能な観光地づくりの手法として UNWTO（国連世界観光機関）等が導入を推奨する持続可能性指標を用いた観光地の管理運営モデルが国立公園の協働型管理の合意形成過程に有効であるという仮説のもと、文献調査及びこれを実践するアイルランドの国立公園での聞き取り調査等によってこの手法の可能性や課題等を分析した。また、日光国立公園奥日光地域において、地元関係者との意見交換やワークショップの開催を通じた合意形成の枠組みの考察、ヒアリング等をもとにした持続可能性指標の候補案の抽出などを行い、この手法の初期段階の実践的検証を試みた。

(6) サブテーマ6 国立公園の多面的価値の経済的評価手法の確立

国立公園の持っている多面的な価値を経済的な観点から評価する手法を確立するため、国立公園の経済評価に関する海外で実施された先行実証研究を収集、整理し、適用可能性について各評価手法別に検討を行った。その結果に基づいて、国立公園の社会的ニーズ、特に利用規制に対するニーズの評価について、熟議型貨幣評価による調査を、一般市民35名によるグループディスカッションで実施した。その結果、これまでは客観的に分析することが困難であった合意形成過程を、模擬的、実験的に分析する手法としても、非常に有効なことがわかった。

(7) 共同調査地での共同研究

日光国立公園では地元の関係者を招いた2回のワークショップ、三陸復興国立公園では各サブテーマが参加した現地聞き取り調査を実施し、地域における協働型管理、合意形成の課題等を検討した。

3. 環境政策への貢献

①自然保護地域の評価について

自然保護地域の現状のゾーニングが、生物多様性保全、利用体験の向上の観点から問題があり、公園計画策定手法の改善や公園計画策定への利用者などの参加機会の拡充が必要なこと等が客観的に示された。

観光地の持続可能性を評価する指標が開発され、自然保護地域の地域社会へ果たす役割の評価が可能となった。評価の初期段階から地域の関係者と作業を進めることにより、自然保護地域への地域の求心力が強まることが示唆された。

②自然公園管理への市民意識について

自然体験の豊富な利用者は、シカ対策などの管理方針についての認知度も高いが、それ以外の利用者への情報提供が不足していること、生物多様性の市民や利用者による評価には、環境経済評価手法のCVMや選択型実験が有効であることが示された。

利用規制について、一般市民は非混雑時への誘導よりも直接的な規制を望んでいること、規制時期に訪れた利用者ほど、より厳しい規制も容認することが分かった。熟議型評価により、情報提供や意見交換により利用規制に対する意見が変化することが観察された。これらのことから、利用規制の導入には、背景や理由、利用上のデメリットなどの事前の情報提供が必要なことが示された。

③自然保護地域のガバナンスについて

国内外の自然保護地域において、管理者だけではなく関係機関及び地域関係者も含めた協働型管理のための枠組みがつくられつつあることが示された。各地域の課題や事情を背景にした、中心的課題の共有、多様な関係者が参加した実践、事務局を中心とした組織基盤の確立、資金の確保などが、ガバナンスの強化に不可欠なことが示された。

アジア各国の国立公園では、公園内外で住民の生業との調整が課題であり、自然保護を担保するには、多様な地域関係者が参画した場の設置、予算措置等を条件とした合意形成が必要であることが示された。

④自然保護地域による防災・減災について

森林整備や公園緑地整備などの環境保全の取り組みは、被災地の復興計画に必要とされている。復興まちづくりや被災地観光への期待はあるものの、国立公園の役割の認知度は低いいため、防災・減災のアイデアを具現化する取り組みが必要なことが示された。

4. 委員の指摘及び提言概要

サブテーマ間が機能的につながっていない。サブテーマ(3)は必要とは思えない。サブテーマ(4)は全体の中で異質であり、成果が期待できない。サブテーマ(6)の成果がよく分からない。方法論を明確にし、サブテーマ統合としてのツールパッケージのイメージを共有して進めてほしい。合意形成手法について野成果も曖昧である。状況がそれぞれ異なる国立公園に対して、具体的に有効なツールパッケージを構築することが課題である。日本でも台湾・韓国にあるような地域制公園制度を導入すべきかどうかを判定できるようなデータを提出すべきである。

5. 評点

総合評点： B